



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場会社名 豊田通商株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 塩崎 泰司

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,310,426	△3.8	13,648	△46.2	23,630	△23.1	16,563	12.8
23年3月期第1四半期	1,362,593	29.1	25,368	242.4	30,731	226.6	14,688	450.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 22,793百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △6,864百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	47.37	—
23年3月期第1四半期	41.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,405,139	681,128	25.3
23年3月期	2,436,248	667,378	24.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 608,136百万円 23年3月期 595,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	12.00	—	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,800,000	1.0	86,000	0.8	100,000	△4.0	47,000	△0.4	134.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Toyota Tsusho Energy Europe
新規 2社 (社名) Cooperatief U.A.、Toyota Tsusho CBM 、 除外 1社 (社名)
Queensland Pty Ltd

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	354,056,516 株	23年3月期	354,056,516 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,371,963 株	23年3月期	4,368,381 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	349,686,244 株	23年3月期1Q	350,025,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年8月3日(水)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、緩やかな回復傾向が続きましたが、米国の失業率の高止まり、欧州の財政問題、中国・インドを中心とする新興国のインフレなどの構造的問題を抱え、伸び率が鈍化しました。一方、わが国経済は、3月に発生した東日本大震災が、自動車やエレクトロニクス産業における部品供給の停滞及び電力不足等による生産減、消費マインドの低下による個人消費減などをもたらし、マイナス成長となりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を521億円（3.8%）下回る1兆3,104億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

金属本部は、鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に着手しました。非鉄金属分野では、業務の効率化、一体化によるシナジー創出を目指し、国内のアルミ溶湯事業会社3社を統合しました。また、レアアースの資源開発に引き続き注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱いの拡大を目的とした加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災による自動車生産減の影響により、前年同四半期連結累計期間を510億円（13.0%）下回る3,418億円となりました。

グローバル生産部品・ロジスティクス本部では、国内外一貫した物流サービスの提供を目指し、国内物流の中核を担う豊通物流株式会社と国際複合一貫輸送を担うホットライン国際輸送株式会社の経営統合を行いました。また、物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターの建設に着手しました。売上高については、震災の影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが大きく減少したことから、前年同四半期連結累計期間を278億円（17.0%）下回る1,360億円となりました。

自動車本部は、中国等の新興国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また、輸入車用ホイール卸売会社である株式会社タルガへ100%出資し、国内の輸入車用品卸売事業を強化しました。売上高については、震災影響による国内生産車両の輸出減により、前年同四半期連結累計期間を214億円（12.9%）下回る1,443億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、機械分野では、従来の自動車生産設備に加え、電子装置部を新設し、自動車の電子化の更なる加速に備えました。また、産業車輛部と建機事業部に分部し、販売強化と事業拡大を目指します。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、エネルギー部を石油・新燃料プロジェクト部として再編し、石油資源開発から製品販売までのバリューチェーン構築を目指します。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を643億円（30.7%）上回る2,736億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、スマートフォンでも活用できるオフィスに必要なすべてのITインフラをクラウドで提供する「Value Cloud」（バリュークラウド）の販売を開始しました。売上高については、震災による国内外での自動車生産減とエレクトロニクス部品の価格下落により、前年同四半期連結累計期間を265億円（9.1%）下回る2,642億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、関東・東北地区の穀物サイロが震災被害を受けましたが、東北地区の需要家、畜産農家への原料供給を最優先事項に位置付け、早期の機能回復に全力をあげて取り組みました。食品分野では、海外市場への進出を加速するため、欧州最大のナッツ・ドライフルーツ専門商社への出資、及びインドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社設立を決定しました。売上高については、飼料原料及び小麦の取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を152億円（21.9%）上回る841億円となりました。

生活産業・資材本部は、ライフスタイル分野において、介護事業の拡大を目指し、株式会社サークルKサンクスと共同で、実店舗及びインターネットでの通販サービスによる介護用品の取り扱いを開始しました。売上高については、震災の影響により、エアバッグやフロアマットなど、自動車向け資材・用品の取り扱いが大きく減少したことから、前年同四半期連結累計期間を50億円（7.1%）下回る653億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の減少等により136億48百万円となり、前年同四半期連結累計期間（253億68百万円）を117億20百万円（46.2%）下回りました。経常利益は236億30百万円となり、前年同四半期連結累計期間（307億31百万円）を71億1百万円（23.1%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（146億88百万円）を18億75百万円（12.8%）上回る165億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、売上債権で488億円減少した一方で、たな卸資産で204億円増加となり、前連結会計年度末に比べ311億円減少の2兆4,051億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により利益剰余金で86億円、為替換算調整勘定で21億円の増加となり、前連結会計年度末に比べ138億円増加の6,811億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年6月14日発表の連結業績予想から変更しておりません。また、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、財務内容の開示をより充実する観点から、新たにToyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.及びToyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltdの2社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
会計方針の変更	当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これに伴う影響はありません。
追加情報	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,768	242,779
受取手形及び売掛金	898,212	849,467
たな卸資産	379,116	399,567
その他	150,708	150,601
貸倒引当金	△7,860	△5,634
流動資産合計	1,672,945	1,636,781
固定資産		
有形固定資産	272,513	279,270
無形固定資産		
のれん	74,985	72,020
その他	20,452	31,741
無形固定資産合計	95,438	103,762
投資その他の資産		
投資有価証券	325,000	316,037
その他	91,767	92,304
貸倒引当金	△21,417	△23,016
投資その他の資産合計	395,349	385,325
固定資産合計	763,302	768,357
資産合計	2,436,248	2,405,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,395	670,130
短期借入金	283,860	313,813
未払法人税等	13,604	10,971
引当金	2,126	1,675
その他	262,134	243,706
流動負債合計	1,275,121	1,240,297
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	378,003	366,589
引当金	21,634	20,343
その他	29,109	31,780
固定負債合計	493,748	483,714
負債合計	1,768,869	1,724,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	431,126	439,760
自己株式	△7,430	△7,434
株主資本合計	642,999	651,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,849	15,981
繰延ヘッジ損益	1,090	1,836
為替換算調整勘定	△63,400	△61,311
その他の包括利益累計額合計	△47,460	△43,492
新株予約権	1,363	1,473
少数株主持分	70,475	71,517
純資産合計	667,378	681,128
負債純資産合計	2,436,248	2,405,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,362,593	1,310,426
売上原価	1,278,779	1,235,830
売上総利益	83,813	74,596
販売費及び一般管理費	58,444	60,948
営業利益	25,368	13,648
営業外収益		
受取利息	909	723
受取配当金	3,855	5,512
持分法による投資利益	3,556	4,882
雑収入	2,612	3,698
営業外収益合計	10,934	14,817
営業外費用		
支払利息	3,354	3,324
雑支出	2,216	1,511
営業外費用合計	5,571	4,835
経常利益	30,731	23,630
特別利益		
固定資産売却益	64	5,349
投資有価証券及び出資金売却益	1,029	53
貸倒引当金戻入額	165	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,214
その他	9	3
特別利益合計	1,268	7,621
特別損失		
固定資産処分損	135	50
投資有価証券及び出資金売却損	30	—
投資有価証券及び出資金評価損	1,868	1,146
関係会社整理損	—	52
債務保証損失引当金繰入額	—	191
事業撤退損失引当金繰入額	—	1,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	523	—
その他	10	10
特別損失合計	2,568	2,818
税金等調整前四半期純利益	29,431	28,432
法人税等	11,585	9,230
少数株主損益調整前四半期純利益	17,846	19,202
少数株主利益	3,157	2,638
四半期純利益	14,688	16,563

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,846	19,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,598	1,125
繰延ヘッジ損益	△2,972	859
為替換算調整勘定	△10,569	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△569	1,463
その他の包括利益合計	△24,711	3,591
四半期包括利益	△6,864	22,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,195	20,538
少数株主に係る四半期包括利益	2,330	2,254

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	392,889	163,852	165,732	209,398	290,712	68,993	70,353	1,361,933	659	1,362,593	—	1,362,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	1,470	13	212	1,759	31	663	4,293	176	4,469	△4,469	—
計	393,031	165,323	165,746	209,611	292,471	69,025	71,017	1,366,226	836	1,367,063	△4,469	1,362,593
セグメント利益又は損失(△)	10,486	4,175	5,099	△333	3,949	697	1,750	25,826	△320	25,506	△137	25,368

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	341,825	136,024	144,356	273,697	264,210	84,116	65,356	1,309,588	837	1,310,426	—	1,310,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	1,568	5	365	1,483	30	352	3,845	98	3,943	△3,943	—
計	341,865	137,593	144,362	274,062	265,693	84,147	65,709	1,313,433	936	1,314,369	△3,943	1,310,426
セグメント利益又は損失(△)	5,879	1,722	4,142	△1,736	1,861	285	2,178	14,333	△685	13,647	0	13,648

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の金属本部、機械・エレクトロニクス本部、自動車本部、エネルギー・化学品本部、食料本部、生活産業・資材本部の6営業本部から、金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部の7営業本部に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

2012年3月期第1四半期連結決算概要

2011年8月1日
豊田通商株式会社
(単位:億円)

連結経営成績	第1四半期	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	13,104	13,625	▲ 521	▲4%
売上総利益	745	838	▲ 93	▲11%
販売費及び一般管理費	609	584	25	—
営業利益	136	253	▲ 117	▲46%
利息収支	▲ 26	▲ 24	▲ 2	—
受取配当金	55	38	17	—
持分法による投資損益	48	35	13	—
その他	21	3	18	—
経常利益	236	307	▲ 71	▲23%
特別損益	48	▲ 12	60	—
税金等調整前 四半期純利益	284	294	▲ 10	▲3%
法人税等	92	115	▲ 23	—
少数株主利益	26	31	▲ 5	—
四半期純利益	165	146	19	13%

主な増減要因
【売上高】▲521億円 原油等の市況上昇に伴い、 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部で増加 した一方、自動車生産台数減少等に伴い、 金属本部を中心に取扱い減少
【売上総利益】▲93億円 売上高減少に伴い、 金属本部を中心に減少
【販売費及び一般管理費】+25億円 新規連結子会社の影響等により増加
【受取配当金】+17億円 単体及び海外連結子会社の 受取配当金の増加
【持分法による投資利益】+13億円 化学品・エレクトロニクス、 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の 持分法適用会社を中心に増加
【その他営業外損益】+18億円 主に為替差損益の改善
【特別損益】+60億円 主に固定資産売却益により改善

商品本部別 連結売上高・営業利益	第1四半期	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く		主な増減要因
					増減額	増減率(%)	
※上段:売上高、下段:営業利益							
金 属	3,418	3,928	▲510	▲102	▲408	▲11%	【売上高・営業利益】 自動車生産台数の減少により減収減益
グローバル生産部品・ ロジスティクス	58	104	▲46	▲4	▲42	▲42%	【売上高・営業利益】 海外自動車生産台数の減少により減収減益
自 動 車	1,360	1,638	▲278	▲94	▲184	▲12%	【売上高・営業利益】 単体の輸出入取扱台数減少により減収減益
機 械・エ ン エ ル ギ ー・ プ ラ ン ト プ ロ ジ ェ ク ト	17	41	▲24	▲3	▲21	▲56%	【売上高】 原油等の市況上昇及び取扱い増加により増収 【営業利益】 豪州石炭PJの利益減少により減益
自 動 車	1,443	1,657	▲214	▲66	▲148	▲9%	【売上高・営業利益】 単体の輸出入取扱台数減少により減収減益
機 械・エ ン エ ル ギ ー・ プ ラ ン ト プ ロ ジ ェ ク ト	41	50	▲9	▲2	▲7	▲15%	【売上高】 原油等の市況上昇及び取扱い増加により増収 【営業利益】 豪州石炭PJの利益減少により減益
機 械・エ ン エ ル ギ ー・ プ ラ ン ト プ ロ ジ ェ ク ト	2,736	2,093	643	▲60	703	35%	【売上高・営業利益】 エレトロニクス部品取扱い減少により減収減益
化 学 品・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス	▲17	▲3	▲14	▲0	▲14	—	【売上高】 飼料等の取扱い増加及び市況上昇により増収 【営業利益】 震災等によるコスト増により減益
化 学 品・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス	2,642	2,907	▲265	▲64	▲201	▲7%	【売上高・営業利益】 エレトロニクス部品取扱い減少により減収減益
食 料	18	39	▲21	▲1	▲20	▲51%	【売上高】 自動車資材の取扱い減少により減収 【営業利益】 連結子会社の時価会計導入による影響
食 料	841	689	152	▲28	180	27%	【売上高】 飼料等の取扱い増加及び市況上昇により増収 【営業利益】 震災等によるコスト増により減益
生 活 産 業・資 材	2	6	▲4	▲0	▲4	▲57%	【売上高】 自動車資材の取扱い減少により減収 【営業利益】 連結子会社の時価会計導入による影響
生 活 産 業・資 材	653	703	▲50	▲10	▲40	▲6%	【売上高】 自動車資材の取扱い減少により減収 【営業利益】 連結子会社の時価会計導入による影響
合 計	21	17	4	▲0	4	26%	【売上高】 自動車資材の取扱い減少により減収 【営業利益】 連結子会社の時価会計導入による影響
合 計	13,104	13,625	▲521	▲425	▲96	▲1%	
合 計	136	253	▲117	▲11	▲106	▲44%	

連結財政状態	第1四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	24,051	24,362	▲ 311	▲1%
(流動資産)	16,367	16,729	▲ 362	▲2%
(投資有価証券)	3,160	3,250	▲ 90	▲3%
(その他の固定資産)	4,523	4,383	140	3%
純資産	6,811	6,673	138	2%
有利子負債(NET)	5,895	5,814	81	1%
D E R (NET)	1.0	1.0	▲ 0.0	

主な増減要因
【流動資産】▲362億円 ・現預金の減少▲100億円 ・売上債権の減少▲488億円 ・たな卸資産の増加+204億円
【純資産】+138億円 ・利益剰余金+86億円 (四半期純利益+165億円、 配当金▲55億円等) ・有価証券評価差額金+11億円 ・為替換算調整勘定+21億円 ・少数株主持分+11億円

連結業績予想	当期予想	前期実績	前期比		
			増減額	増減率(%)	
金 属	17,800	16,308	1,492	9%	
金 属	380	379	1	0%	
グローバル生産部品・ ロジスティクス	6,500	6,421	79	1%	
自 動 車	105	103	2	1%	
自 動 車	6,600	6,825	▲225	▲3%	
自 動 車	215	234	▲19	▲8%	
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	9,700	10,290	▲590	▲6%	
機 械・エ ン エ ル ギ ー・ プ ラ ン ト プ ロ ジ ェ ク ト	10	32	▲22	▲69%	
化 学 品・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス	11,600	11,665	▲65	▲1%	
化 学 品・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス	100	120	▲20	▲17%	
食 料	3,100	2,910	190	6%	
食 料	10	8	2	18%	
生 活 産 業・資 材	2,700	2,976	▲276	▲9%	
生 活 産 業・資 材	70	8	62	774%	
全 社	売上高	58,000	57,436	564	1%
全 社	営業利益	860	852	8	1%
全 社	経常利益	1,000	1,042	▲42	▲4%
全 社	当期純利益	470	471	▲1	▲0%

1株当たり配当金	当期(予想)	前期
中間	12円	12円
年間	28円	28円
配当性向(連結)	20.8%	20.8%

主要指標推移	第1四半期	前年同期 (前期末)	2012年 3月期(予想)
為替(円/米ドル)	82	92	80
為替(円/米ドル)	81	(83)	80
金利	0.34%	0.40%	0.35%
金利	0.26%	0.43%	0.65%
熱延鋼板(円/トン)	86,000	88,000	86,000
トハイ原油(米ドル/bbl)	111	78	110
豪州一般炭(米ドル/トン)	126	100	120
シカゴコーン(セント/Bushel)	684	355	650